

所 属	基盤整備部 治山林道課		
担当(係)名	治山担当	内 線	3193

(款) 6 農林水産業費	(項) 5 林業費	(目)(11) 治山費
(明細書事業名) 山地保全事業費 治山防災地理情報システム整備事業		

1 当初予算(要求)額(千円)
80,000

2 当初予算(決定)額(千円) 【財源内訳】
80,000 国庫 県債 一般財源 その他
(前年度 0) 40,000 0 40,000 0

3 事業概要

山地災害危険地区(平成13年度末 5,632箇所)の危険度及び治山施設の整備状況等を把握・提供するとともに、治山事業の適切な整備目標を設定することによって、より効率的な事業計画策定等を行い、県民生活の安全確保を図ります。

4 施策の効果

1 効率的な治山施設等防災施設の設置

全国一律の方法でなく、岐阜県**独自の判定手法**を取り入れ、地域特性に見合った判定因子をもとに山地災害危険地区をより精密に判定します。

既存の治山施設整備状況や山地災害危険度等情報を総合的に分析して、治山事業計画の優先度を判定します。

これらにより、より効率的に治山事業を実施することができます。

2 県民へ客観的評価に基づく情報の提供

インターネットを通じ、治山施設や山地災害危険地区の位置と危険度をマップで情報提供します。

県民の方々の防災に対する理解度を深め、県民と県(行政)とが協働して、治山事業を進めます。

5 要求の内容

治山防災地理情報システムの開発(システム詳細設計、プログラム設計等)

治山防災地理情報システムにかかるデータの整備(治山施設データ、山地災害危険地区データ、山地災害危険地区判定因子データ等)

6 用語の解説

山地災害危険地区: 山地災害危険地区調査(林野庁長官通達)によって山地災害の危険度が高いと判定された地区。県下5,632箇所(平成13年度末現在)を指定。

独自の判定手法: 山地災害の引き金となる条件(地質、植生など)のうち、地域ごとに強く働いている因子を抽出し、その因子で発生危険度を判定する手法。